

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に各法人又は県所管課が入力したものをまとめたものです。当該法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、県所管課又は法人まで直接お問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1. 法人の名称等 (平成27年7月1日現在)

法人名	公益社団法人 沖縄県対米請求権事業協会	電話番号	098-862-9390
所在地	沖縄県那覇市旭町116番地37 自治会館6階		
代表者職氏名	会長 浦崎 唯昭	勤務形態	非常勤
県所管部課名	企画部 地域・離島課	県との関係	副知事
		電話番号	098-866-2370

2. 法人の設立目的等概要

設立年月日	昭和56年6月1日
設立経緯	沖縄復帰対策要綱第3次分に基づき、国から特別支出金が交付されて、法人が設立された。
設立目的	対米請求権問題に係る事案のうち、既に措置された漁業事案、人身事案以外の被害者等に対する援助事業を行うとともに、沖縄の文化の高揚、地域の振興を図り、県民の福祉向上に寄与する。
主な事業内容	(1) 市町村が、独自に実施する被害者等のための事業に対する資金の助成に関する事案。 (2) 地方公共団体又はその他の団体等が実施する地域振興に関する事業、軍用地跡地利用に関する事業及び人材育成に関する事業等に対する資金の助成に関する事案。

3. 組織概況 (平成27年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・ 取締役	11人	左の内訳	常勤	県派遣	1人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0人		1	副知事	非常勤	5		
				その他	0人		2	企画部長	非常勤	6		
			非常勤	県職員	2人		3	企画部参事	常勤	7		
				その他	8人		4			8		

監事・ 監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
				県OB	0人		1			有無	有
				その他	0人		2				
			非常勤	県職員	0人		3			区分	公認会計士
				その他	2人		4			形態	非常勤

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2)職員

職員 総数	6人	左の 内訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	3人
			その他	1人
			嘱託等	2人

※内訳

管理職	1人	左の 内訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	1人
一般職	5人	左の 内訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	3人
			その他	0人
			嘱託等	2人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長以上とする。
理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含めた。
その他:県以外からの派遣職員等を含む。
嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3)県派遣職員が行う業務内容

該当なし

4. 基本財産・出資金等の状況 (平成26年度決算値)

(1)基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		13,035,321,000
内訳	現金	0
	預貯金	1,111,011,000
	投資有価証券	11,924,310,000
	土地・建物等	0
	その他	0
うち、県出資(えん)金		0

(2)主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者	出資(えん)金	比率
1	国	12,000,000,000	
2			
3			
4			
5			

注)会社法法人は、内訳は不要

(3)基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	504,479,471
うち、県出資(えん)金	0

注)運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5. 県の補助金等の額

(1)県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
県補助金等 ^注	10,000	10,000	10,000
県委託金	0	0	0
県貸付金	0	0	0
県出資金	0	0	0
合計	10,000	10,000	10,000
県貸付金年度末残高	0	0	0
県の債務保証及び損失補償額	0	0	0

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6. 財務状況 (平成26年度決算値)

別紙のとおり

貸 借 対 照 表

平成27年3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	180,125,609	222,923,114	△ 42,797,505
立替金	0	2,810	△ 2,810
流動資産合計	180,125,609	222,925,924	△ 42,800,315
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券利付国債等	11,924,310,000	12,038,310,000	△ 114,000,000
定期預金	1,111,011,000	579,451,000	531,560,000
基本財産合計	13,035,321,000	12,617,761,000	417,560,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	31,910,862	47,222,027	△ 15,311,165
財政調整等資金積立金	142,443,000	188,443,000	△ 46,000,000
学力対策資金積立金	150,000,000	150,000,000	0
特定資産合計	324,353,862	385,665,027	△ 61,311,165
(3) その他固定資産			
車両運搬具	164,323	164,323	0
什器備品	107,700	107,700	0
電話加入権	230,268	230,268	0
その他固定資産合計	502,291	502,291	0
固定資産合計	13,360,177,153	13,003,928,318	356,248,835
資産合計	13,540,302,762	13,226,854,242	313,448,520
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	169,716,104	201,972,463	△ 32,256,359
預り金	167,216	164,559	2,657
流動負債合計	169,883,320	202,137,022	△ 32,253,702
2. 固定負債			
退職給付引当金	31,910,862	47,222,027	△ 15,311,165
固定負債合計	31,910,862	47,222,027	△ 15,311,165
負債合計	201,794,182	249,359,049	△ 47,564,867

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
沖縄県土地関係等事案 特別支出金(国庫)	13,035,321,000	12,617,761,000	417,560,000
指定正味財産合計	13,035,321,000	12,617,761,000	417,560,000
(うち基本財産への充当額)	(13,035,321,000)	(12,617,761,000)	(417,560,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	303,187,580	359,734,193	△ 56,546,613
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(292,443,000)	(338,443,000)	△ 46,000,000
正味財産合計	13,338,508,580	12,977,495,193	361,013,387
負債及び正味財産合計	13,540,302,762	13,226,854,242	313,448,520

正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	242,388,312	253,325,169	△ 10,936,857
基本財産受取利息	242,388,312	253,325,169	△ 10,936,857
② 特定資産運用益	1,246,915	1,408,111	△ 161,196
退職給付引当資産受取利息	129,025	113,532	15,493
財政調整等資金積立金受取利息	622,480	792,079	△ 169,599
学力対策資金積立金受取利息	495,410	502,500	△ 7,090
③ 受取会費	420,000	420,000	0
受取会費	420,000	420,000	0
④ 雑収益	179,266	421,639	△ 242,373
受取利息	173,434	187,868	△ 14,434
雑収益	5,832	233,771	△ 227,939
経常収益計	244,234,493	255,574,919	△ 11,340,426
(2) 経常費用			
① 事業費	292,819,231	290,758,756	2,060,475
役員報酬	7,206,048	6,953,485	252,563
給料手当	23,249,549	23,475,300	△ 225,751
臨時雇賃金	1,563,312	1,463,365	99,947
退職給付費用	1,214,016	673,610	540,406
福利厚生費	4,888,864	4,918,954	△ 30,090
会議費	0	0	0
旅費交通費	57,040	8,010	49,030
通信運搬費	242,298	224,945	17,353
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	0	80,911	△ 80,911
消耗品費	10,120	17,445	△ 7,325
修繕費	82,935	0	82,935
印刷製本費	1,494,288	1,509,480	△ 15,192
燃料費	8,100	10,800	△ 2,700
賃借料	8,045,588	7,216,979	828,609
保険料	32,445	20,988	11,457
諸謝金	183,000	140,000	43,000
委員報酬	27,000	144,000	△ 117,000
租税公課	55,800	31,050	24,750
支払負担金	0	0	0
支払助成金	244,458,828	243,869,434	589,394
委託費	0	0	0
雑費	0	0	0
② 管理費	7,961,875	7,351,521	610,354
役員報酬	1,885,212	1,952,271	△ 67,059
給料手当	2,583,280	2,608,367	△ 25,087
臨時雇賃金	173,698	162,596	11,102
退職給付費用	134,891	74,845	60,046
福利厚生費	647,780	651,775	△ 3,995
会議費	25,520	15,560	9,960

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
旅費交通費	641,686	434,140	207,546
通信運搬費	26,919	33,910	△ 6,991
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	0	8,990	△ 8,990
消耗品費	309,227	310,673	△ 1,446
修繕費	9,215	0	9,215
印刷製本費	31,320	9,450	21,870
燃料費	900	1,200	△ 300
賃借料	893,928	801,887	92,041
保険料	3,605	2,332	1,273
諸謝金	0	0	0
委員報酬	213,900	0	213,900
租税公課	6,200	5,450	750
支払負担金	198,800	194,450	4,350
雑費	175,794	83,625	92,169
経常費用計	300,781,106	298,110,277	2,670,829
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 56,546,613	△ 42,535,358	△ 14,011,255
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 56,546,613	△ 42,535,358	△ 14,011,255
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
投資有価証券売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除去損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 56,546,613	△ 42,535,358	△ 14,011,255
一般正味財産期首残高	359,734,193	402,269,551	△ 42,535,358
一般正味財産期末残高	303,187,580	359,734,193	△ 56,546,613
II. 指定正味財産増減の部			
① 基本財産評価益	417,560,000	0	417,560,000
基本財産評価益	417,560,000	0	417,560,000
② 基本財産評価損	0	△ 50,700,000	50,700,000
基本財産評価損	0	△ 50,700,000	50,700,000
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	417,560,000	△ 50,700,000	468,260,000
指定正味財産期首残高	12,617,761,000	12,668,461,000	△ 50,700,000
指定正味財産期末残高	13,035,321,000	12,617,761,000	417,560,000
III. 正味財産期末残高	13,338,508,580	12,977,495,193	361,013,387